

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月26日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自2019年6月1日至2019年8月31日）
【会社名】	株式会社GameWith
【英訳名】	GameWith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 卓也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5775 - 5233（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 梁川 真志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5775 - 5233（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 梁川 真志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期累計期間	第7期 第1四半期累計期間	第6期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (百万円)	761	748	3,148
経常利益 (百万円)	242	132	807
四半期(当期)純利益 (百万円)	170	85	686
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	492	533	527
発行済株式総数 (株)	17,432,000	18,097,900	18,014,900
純資産額 (百万円)	2,715	3,209	3,302
総資産額 (百万円)	3,126	3,664	3,765
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.78	4.74	39.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.25	4.65	37.35
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.9	87.6	87.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、景気は緩やかに回復しており、企業収益や雇用情勢は改善しております。また、個人消費についても持ち直しており、ゲームを楽しむユーザーは引き続き増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社におきましては、ゲーム情報メディア「GameWith」にて、ゲームを有利に進めるための情報を提供する「ゲーム攻略」、ゲームを見つけるための情報を提供する「ゲーム紹介」、専属のゲームタレントがYouTube上で行う「動画配信」という主な3つのコンテンツの提供と充実を図ることに経営資源を投下することで、「GameWith」のメディアの価値を高めてまいりました。

当社の事業は、上記コンテンツをWebサイト及びアプリの利用者に提供し、そこに表示される広告枠を販売すること等により収益を得ております。当第1四半期累計期間においては、広告媒体のWebサイトを多数集めて形成されるネットワーク広告において、下落傾向が続いていたページビュー数が緩やかに回復しつつあるほか、引き続き広告単価が高い水準で推移しています。また、特定のゲームタイトルにおいてより多くの情報や動画など付加価値の高い広告枠を制作し当社サイトで提供するタイアップ広告においても、主にゲーム会社各社からの需要が高く、堅調に推移しました。

一方、2019年5月期において既存事業に加えて新規事業及び海外展開で積極的な人材採用を推進した結果、主に人件費に関連する費用が増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は748百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は133百万円（同45.4%減）、経常利益は132百万円（同45.4%減）、四半期純利益は85百万円（同49.8%減）となりました。

なお、当社は「メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は3,664百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が42百万円増加したものの、未収消費税等が151百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は454百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に、未払金が28百万円増加したものの、賞与引当金が46百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は3,209百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が85百万円増加したものの、自己株式を189百万円取得したことによるものであります。

なお、自己資本比率は87.6%（前事業年度末は87.7%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,600,000
計	65,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,097,900	18,097,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,097,900	18,097,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日 (注)	83,000	18,097,900	6,640	533,785	6,640	532,784

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,011,500	180,115	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元（100株）未満の株式です。
発行済株式総数	18,014,900	-	-
総株主の議決権	-	180,115	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、238,291株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,931	2,738,582
売掛金	341,314	384,219
前払費用	61,423	64,377
未収消費税等	188,212	36,376
その他	10,973	18,205
流動資産合計	3,310,855	3,241,761
固定資産		
有形固定資産	94,131	88,299
無形固定資産	46	40
投資その他の資産		
投資有価証券	87,780	84,907
敷金	238,001	237,099
繰延税金資産	35,026	12,090
投資その他の資産合計	360,808	334,097
固定資産合計	454,987	422,436
資産合計	3,765,842	3,664,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,571	41,597
未払金	70,337	99,256
未払費用	103,077	128,292
未払法人税等	70,144	30,839
預り金	11,517	39,516
賞与引当金	93,986	47,414
その他	12,201	19,442
流動負債合計	415,835	406,359
固定負債		
資産除去債務	47,970	47,971
固定負債合計	47,970	47,971
負債合計	463,806	454,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,145	533,785
資本剰余金	526,144	532,784
利益剰余金	2,247,742	2,333,059
自己株式	118	189,761
株主資本合計	3,300,913	3,209,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,312
評価・換算差額等合計	-	1,312
新株予約権	1,122	1,312
純資産合計	3,302,036	3,209,867
負債純資産合計	3,765,842	3,664,198

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年 8 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月31日)
売上高	761,606	748,759
売上原価	287,674	353,875
売上総利益	473,931	394,883
販売費及び一般管理費	229,616	261,523
営業利益	244,314	133,359
営業外収益		
受取利息	11	13
助成金収入	-	2,280
その他	5	253
営業外収益合計	17	2,547
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,072	1,484
為替差損	329	866
支払手数料	-	948
その他	-	80
営業外費用合計	1,402	3,379
経常利益	242,929	132,527
税引前四半期純利益	242,929	132,527
法人税、住民税及び事業税	56,198	24,274
法人税等調整額	16,713	22,935
法人税等合計	72,912	47,209
四半期純利益	170,016	85,317

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2019年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2019年 8 月31日)
投資その他の資産	356千円	356千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年 8 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月31日)
減価償却費	3,729千円	7,305千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間（自 2018年 6 月 1 日 至 2018年 8 月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間（自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期累計期間（自 2018年 6 月 1 日 至 2018年 8 月31日）

当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

当第 1 四半期累計期間（自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月31日）

当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018 年 6 月 1 日 至 2018 年 8 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019 年 6 月 1 日 至 2019 年 8 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	9 円 78 銭	4 円 74 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	170,016	85,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	170,016	85,317
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,379,758	18,007,182
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	9 円 25 銭	4 円 65 銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	1,009,913	342,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月26日

株式会社GameWith

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GameWithの2019年6月1日から2020年5月31日までの第7期事業年度の第1四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GameWithの2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。